



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月8日

上場会社名 株式会社ソネック
コード番号 1768 URL <https://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部部長 (氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,039	5.1	940	15.1	1,003	13.8	688	13.9
2022年3月期	17,158	5.3	1,107	8.7	1,164	8.3	800	7.7

(注) 包括利益 2023年3月期 755百万円 (2.3%) 2022年3月期 773百万円 (21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	94.29		8.2	8.8	5.2
2022年3月期	109.36		10.2	10.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,546	8,649	74.9	1,183.98
2022年3月期	11,290	8,113	71.9	1,110.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,649百万円 2022年3月期 8,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,136	270	218	5,581
2022年3月期	177	212	256	3,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	219	27.4	2.8
2023年3月期		0.00		30.00	30.00	219	31.8	2.6
2024年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		43.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,321	4.3	322	40.7	355	38.2	237	40.1	32.44
通期	17,900	0.8	735	21.8	805	19.8	500	27.4	68.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	7,500,000 株	2022年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	194,631 株	2022年3月期	194,631 株
期中平均株式数	2023年3月期	7,305,369 株	2022年3月期	7,316,316 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,217	3.6	855	17.6	974	15.7	667	16.0
2022年3月期	16,624	3.5	1,038	11.8	1,156	10.0	794	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	91.39	
2022年3月期	108.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	11,275		8,456		75.0	1,157.58		
2022年3月期	11,000		7,941		72.2	1,087.12		

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,456百万円 2022年3月期 7,941百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.0	285	41.0	344	36.6	230	38.3	31.48
通期	17,250	0.2	660	22.8	780	20.0	480	28.1	65.71

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27
(3) その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、アフターコロナに向けた動きから人流の活発化が景気押し上げ要因となる一方で、原材料価格の高止まりが広範囲な業界に及び、電気料金などエネルギーコストの増加も悪化要因となり、国内景気は足踏み状態が続く状況にありました。

建設業界におきましては、災害復旧などで公共工事は増加傾向にあり、民間工事についても設備投資意欲は活発に推移しましたが、施工における労働力不足とそれに伴う労務賃金の上昇と資材価格の高騰が受注拡大の足枷となっております。一方、運輸業界におきましては足元景気の伸び悩みが影響し、荷主との価格交渉も難化しており、非常に厳しい業況となりました。

このような状況の下で、当社グループは主力たる建設事業について、採算面の確保にも努力しつつ、受注獲得に全社をあげて邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比4.1%増の17,810百万円となりました。

売上高につきましては、建設事業は期首繰越工事、当期受注工事ともに施工進捗は順調に推移し、運輸事業はほぼ計画通りの輸送量となりました。その結果、売上高は前期比5.1%増の18,039百万円となりました。

一方、利益につきましては、建設事業において完成工事総利益率が前期比1.0ポイント低下し、運輸事業でも減益となったため、当連結会計年度の営業利益は前期比167百万円減の940百万円、経常利益は前期比160百万円減の1,003百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前期比111百万円減の688百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・ 建設事業	17,807百万円 (対前期比 5.1%増)	939百万円 (対前期比 14.8%減)
・ 運輸事業	232百万円 (対前期比 5.5%増)	1百万円 (対前期比 76.3%減)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は11,546百万円で、前連結会計年度末に比べ255百万円増加いたしました。資産増加の主な内訳は、受取手形・完成工事未収入金等が1,582百万円、建設仮勘定が231百万円それぞれ減少する一方、現金預金が1,647百万円、建物・構築物が326百万円、投資有価証券が81百万円それぞれ増加したことであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,897百万円で、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。負債減少の主な内訳は、未成工事受入金が647百万円、完成工事補償引当金が54百万円それぞれ増加する一方、工事未払金等が1,006百万円、その他流動負債が19百万円それぞれ減少したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,649百万円で、前連結会計年度末に比べ535百万円増加いたしました。純資産増加の主な内訳は、利益剰余金が469百万円増加したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,581百万円となり、前連結会計年度末より1,647百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,136百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額926百万円、法人税等の支払額332百万円により資金が減少する一方、売上債権の減少額1,582百万円、税金等調整前当期純利益1,004百万円により資金が増加したものであります。

(前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の資金の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、270百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出253百万円により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、212百万円の資金の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、218百万円の資金の減少となりました。その主な要因は配当金の支払額217百万円により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、256百万円の資金の減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 79 期 (2019年3月期)	第 80 期 (2020年3月期)	第 81 期 (2021年3月期)	第 82 期 (2022年3月期)	第 83 期 (2023年3月期)
自己資本比率	57.5%	59.9%	67.5%	71.9%	74.9%
時価ベースの 自己資本比率	47.1%	45.7%	55.6%	69.6%	63.3%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的なウクライナ情勢と急速な円安・インフレリスクの高まり等による影響から景気の先行き不透明感が強まっている状況にあります。

建設業界におきましても、コロナ禍により落ち込んだ受注回復に伴う需給逼迫によって、労務賃金や建設資材・原材料が高騰しており、収益環境は非常に厳しい状況となることが想定されます。また、運輸業界におきましても労働需給逼迫問題は深刻化しており、両業界ともに予断を許さない経営環境が予測されます。

次期連結会計年度の業績といたしましては、建設事業における繰越工事高および当社施工管理規模を勘案し、建設事業の受注高は前期実績並みの17,100百万円を計画しております。次に、売上高につきましては、建設事業の順調な繰越工事高と次期以降完成工事を考慮し、前期比139百万円減の17,900百万円を見込んでおります。

一方、利益につきましては、繰越工事高の利益見込みと建設事業における工事原価の変動リスクを織り込み、営業利益で前期比205百万円減の735百万円、経常利益では前期比199百万円減の805百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比188百万円減の500百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	17,650百万円（対前期比 0.9%減）	718百万円（対前期比 23.5%減）
・運輸事業	250百万円（対前期比 7.6%増）	17百万円（前期は1百万円の利益）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、また財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえつつ、併せて当期の業績と配当性向などを勘案した結果、期末普通配当として1株につき30円、年間合計で1株30円を予定いたしております。

また次期の配当につきましても、期末普通配当として当期と同額の、1株につき30円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 3,940,040	※1 5,587,118
受取手形・完成工事未収入金等	5,459,154	3,876,736
未成工事支出金	1,332	1,907
材料貯蔵品	1,744	1,676
その他	70,407	35,388
貸倒引当金	△43,260	△30,190
流動資産合計	9,429,419	9,472,637
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	368,081	694,228
機械、運搬具及び工具器具備品	340,001	397,044
土地	862,534	871,540
建設仮勘定	231,799	—
減価償却累計額	△548,848	△600,829
有形固定資産合計	1,253,569	1,361,984
無形固定資産		
投資その他の資産	24,965	28,747
投資有価証券	363,415	444,742
会員権	103,319	103,319
繰延税金資産	110,055	129,482
その他	52,185	51,799
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	582,815	683,183
固定資産合計	1,861,350	2,073,915
資産合計	11,290,769	11,546,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	※1 2,427,095	※1 1,420,398
未払法人税等	164,258	174,675
未成工事受入金	85,825	732,855
完成工事補償引当金	14,000	68,000
工事損失引当金	4,400	10,600
賞与引当金	71,900	78,500
その他	177,205	157,306
流動負債合計	2,944,685	2,642,336
固定負債		
役員退職慰労引当金	37,940	38,162
退職給付に係る負債	181,883	204,869
その他	12,784	11,800
固定負債合計	232,608	254,832
負債合計	3,177,293	2,897,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	6,925,787	7,395,474
自己株式	△119,484	△119,484
株主資本合計	8,006,303	8,475,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,172	173,394
その他の包括利益累計額合計	107,172	173,394
純資産合計	8,113,475	8,649,385
負債純資産合計	11,290,769	11,546,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,938,789	17,807,374
運輸事業売上高	220,172	232,344
売上高合計	17,158,961	18,039,718
売上原価		
完成工事原価	※1 15,269,659	※1 16,214,960
運輸事業売上原価	191,664	206,845
売上原価合計	15,461,324	16,421,806
売上総利益		
完成工事総利益	1,669,129	1,592,413
運輸事業総利益	28,507	25,499
売上総利益合計	1,697,637	1,617,912
販売費及び一般管理費	※2 590,131	※2 677,700
営業利益	1,107,506	940,211
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	12,437	15,818
受取賃貸料	48,221	49,427
売電収入	1,597	1,957
その他	2,253	3,973
営業外収益合計	64,533	71,193
営業外費用		
賃貸費用	6,023	5,845
売電費用	1,266	1,163
その他	271	566
営業外費用合計	7,561	7,575
経常利益	1,164,478	1,003,829
特別利益		
固定資産売却益	※3 109	※3 681
特別利益合計	109	681
特別損失		
固定資産除却損	※4 121	※4 17
特別損失合計	121	17
税金等調整前当期純利益	1,164,466	1,004,494
法人税、住民税及び事業税	358,068	341,421
法人税等調整額	6,250	△25,774
法人税等合計	364,318	315,646
当期純利益	800,147	688,848
親会社株主に帰属する当期純利益	800,147	688,848

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	800,147	688,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,982	66,222
その他の包括利益合計	※ △26,982	※ 66,222
包括利益	773,164	755,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	773,164	755,070
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	6,345,702	△83,103	7,462,600
当期変動額					
剰余金の配当			△220,062		△220,062
親会社株主に帰属する当期純利益			800,147		800,147
自己株式の取得				△36,381	△36,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	580,084	△36,381	543,703
当期末残高	723,000	477,001	6,925,787	△119,484	8,006,303

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	134,154	134,154	7,596,755
当期変動額			
剰余金の配当			△220,062
親会社株主に帰属する当期純利益			800,147
自己株式の取得			△36,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,982	△26,982	△26,982
当期変動額合計	△26,982	△26,982	516,720
当期末残高	107,172	107,172	8,113,475

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	6,925,787	△119,484	8,006,303
当期変動額					
剰余金の配当			△219,161		△219,161
親会社株主に帰属する当期純利益			688,848		688,848
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	469,686	—	469,686
当期末残高	723,000	477,001	7,395,474	△119,484	8,475,990

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,172	107,172	8,113,475
当期変動額			
剰余金の配当			△219,161
親会社株主に帰属する当期純利益			688,848
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,222	66,222	66,222
当期変動額合計	66,222	66,222	535,909
当期末残高	173,394	173,394	8,649,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,164,466	1,004,494
減価償却費	44,447	71,265
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	54,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,400	6,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,600	6,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,871	222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△990	△13,070
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,268	22,986
受取利息及び受取配当金	△12,462	△15,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△228,600	1,582,417
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	17,370	△506
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,270	△926,625
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△249,425	647,030
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,394	40,321
その他	△88,986	△26,916
小計	654,091	2,452,585
利息及び配当金の受取額	12,462	15,835
法人税等の支払額	△491,271	△332,334
法人税等の還付額	2,608	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,890	2,136,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,093	△253,241
無形固定資産の取得による支出	△7,787	△10,310
投資有価証券の取得による支出	△7,117	△8,756
その他	△9,260	2,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,257	△270,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△218,430	△217,560
自己株式の取得による支出	△36,381	—
その他	△1,425	△1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,237	△218,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290,604	1,647,077
現金及び現金同等物の期首残高	4,224,645	3,934,040
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,934,040	※ 5,581,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
現金預金	6,000千円	6,000千円
担保に係る債務		
工事未払金等	3,598千円	3,921千円

2 偶発債務

当社は、2019年10月31日付（訴状送達日：2019年11月23日）で東日本高速道路株式会社から損害賠償金として2億554万8,953円並びに遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けており、その後、2022年5月11日付で損害賠償金3億1,058万9,198円並びに遅延損害金の支払いを求めるに変更する「訴えの変更申立書」が提出されております。

本件訴訟は、東日本高速道路株式会社が、当社に対し発注した遮音壁工事の透光性遮音板のひび割れについて、瑕疵担保に基づく損害賠償の支払いを要求したものであります。

当社は、訴訟におきまして、当社の施工に瑕疵がないという主張の正当性が受け容れられるよう主張していく方針であります。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	4,400千円	10,600千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	54,136千円	55,046千円
従業員給料及び手当	220,741	225,475
賞与引当金繰入額	15,631	15,744
退職給付費用	6,363	10,715
役員退職慰労引当金繰入額	6,491	5,989
貸倒引当金繰入額	△990	△13,070

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	109千円	681千円
計	109	681

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物・構築物	121千円	一千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	17
計	121	17

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△38,296千円	72,569千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△38,296	72,569
税効果額	11,313	△6,347
その他有価証券評価差額金	△26,982	66,222
その他の包括利益合計	△26,982	66,222

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,585	30,046	—	194,631
合計	164,585	30,046	—	194,631

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,046株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加30,000株、単元未満株式の買取りによる増加46株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	220,062	30	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,161	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	194,631	—	—	194,631
合計	194,631	—	—	194,631

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,161	30	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,161	利益剰余金	30	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,940,040千円	5,587,118千円
保証金として差入れている現金預金 (定期預金)	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	3,934,040	5,581,118

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社 株式会社SUKOYAKAで建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	16,938,789	220,172	—	17,158,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,938,789	220,172	—	17,158,961
セグメント利益	1,102,604	4,901	—	1,107,506
セグメント資産	6,696,463	356,600	4,237,705	11,290,769
その他の項目				
減価償却費	20,293	22,890	1,262	44,447
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	248,822	27,130	—	275,952

(注) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、売電設備及び不動産賃貸に係る資産等であり、減価償却費の調整額は売電設備に係るものであります。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	17,807,374	232,344	—	18,039,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	17,807,374	232,344	—	18,039,718
セグメント利益	939,049	1,162	—	940,211
セグメント資産	5,302,915	364,044	5,879,592	11,546,553
その他の項目				
減価償却費	43,438	26,664	1,161	71,265
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	385,923	28,995	—	414,918

(注) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、売電設備及び不動産賃貸に係る資産等であり、減価償却費の調整額は売電設備に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会福祉法人あすか福祉会	2,837,580	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産 (円)	1,110.62	1,183.98
1株当たり当期純利益 (円)	109.36	94.29

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	800,147	688,848
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	800,147	688,848
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,316,316	7,305,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,722,373	5,307,352
受取手形	135,132	637,718
完成工事未収入金	5,203,582	3,197,070
未成工事支出金	869	980
材料貯蔵品	492	205
前払費用	1,391	1,388
その他	63,423	30,469
貸倒引当金	△43,000	△30,000
流動資産合計	9,084,265	9,145,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	327,378	651,085
減価償却累計額	△226,445	△243,616
建物(純額)	100,932	407,469
構築物	40,403	42,843
減価償却累計額	△34,223	△35,868
構築物(純額)	6,179	6,974
機械及び装置	20,490	20,490
減価償却累計額	△14,072	△14,829
機械及び装置(純額)	6,417	5,660
車両運搬具	18,704	18,704
減価償却累計額	△16,760	△18,056
車両運搬具(純額)	1,944	648
工具器具・備品	56,664	99,036
減価償却累計額	△41,301	△55,920
工具器具・備品(純額)	15,362	43,116
土地	862,534	871,540
建設仮勘定	231,799	—
有形固定資産合計	1,225,170	1,335,410
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	20,482	24,395
その他	147	128
無形固定資産合計	24,093	27,987

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	363,415	444,742
関係会社株式	90,000	90,000
出資金	2,450	2,450
繰延税金資産	104,287	123,283
その他	152,954	152,553
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	666,947	766,869
固定資産合計	1,916,212	2,130,267
資産合計	11,000,477	11,275,451

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,347,954	1,399,298
リース債務	1,399	965
未払金	16,459	20,503
未払費用	32,188	39,069
未払法人税等	162,060	166,887
未払消費税等	6,612	47,887
未成工事受入金	85,825	722,768
預り金	97,693	25,761
前受収益	4,340	4,335
完成工事補償引当金	14,000	68,000
工事損失引当金	4,400	10,600
賞与引当金	67,000	73,000
流動負債合計	2,839,934	2,579,078
固定負債		
リース債務	984	—
退職給付引当金	167,976	189,869
役員退職慰労引当金	37,940	38,162
その他	11,800	11,800
固定負債合計	218,701	239,831
負債合計	3,058,635	2,818,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
その他資本剰余金	4,376	4,376
資本剰余金合計	477,001	477,001
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,722,500	6,302,500
繰越利益剰余金	917,653	786,130
利益剰余金合計	6,754,153	7,202,630
自己株式	△119,484	△119,484
株主資本合計	7,834,669	8,283,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,172	173,394
評価・換算差額等合計	107,172	173,394
純資産合計	7,941,842	8,456,541
負債純資産合計	11,000,477	11,275,451

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,624,068	17,217,407
売上高合計	16,624,068	17,217,407
売上原価		
完成工事原価	14,997,896	15,692,682
売上原価合計	14,997,896	15,692,682
売上総利益		
完成工事総利益	1,626,171	1,524,724
売上総利益合計	1,626,171	1,524,724
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,836	53,396
従業員給料手当	225,871	229,243
賞与引当金繰入額	16,698	16,574
退職給付費用	6,542	10,823
役員退職慰労引当金繰入額	6,491	5,989
法定福利費	39,079	39,519
福利厚生費	11,264	17,008
修繕維持費	3,920	4,728
事務用品費	11,742	30,677
通信交通費	22,836	35,259
動力用水光熱費	4,887	8,426
広告宣伝費	4,978	7,356
貸倒引当金繰入額	△1,000	△13,000
交際費	9,633	12,951
寄付金	1,157	1,177
地代家賃	9,220	11,929
減価償却費	18,527	42,661
租税公課	32,992	37,939
保険料	665	1,603
雑費	109,772	115,299
販売費及び一般管理費合計	588,120	669,566
営業利益	1,038,051	855,158
営業外収益		
受取利息	61	77
受取配当金	16,037	17,718
受取賃貸料	51,641	52,847
業務受託料	14,847	15,759
受取出向料	41,313	36,619
売電収入	1,597	1,957
その他	1,431	2,741
営業外収益合計	126,928	127,722
営業外費用		
賃貸費用	6,799	6,561
売電費用	1,266	1,163
その他	271	566
営業外費用合計	8,337	8,292
経常利益	1,156,642	974,588

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
固定資産除却損	121	17
特別損失合計	121	17
税引前当期純利益	1,156,630	974,571
法人税、住民税及び事業税	355,145	332,276
法人税等調整額	6,560	△25,343
法人税等合計	361,706	306,933
当期純利益	794,924	667,638

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	5,102,500	1,418	961,372	6,179,290	△83,103	7,296,188
当期変動額											
特別償却準備金の 取崩							△1,418	1,418	—		—
別途積立金の積立						620,000		△620,000	—		—
剰余金の配当								△220,062	△220,062		△220,062
当期純利益								794,924	794,924		794,924
自己株式の取得										△36,381	△36,381
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	620,000	△1,418	△43,718	574,862	△36,381	538,481
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	5,722,500	—	917,653	6,754,153	△119,484	7,834,669

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	134,154	134,154	7,430,343
当期変動額			
特別償却準備金の 取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△220,062
当期純利益			794,924
自己株式の取得			△36,381
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△26,982	△26,982	△26,982
当期変動額合計	△26,982	△26,982	511,498
当期末残高	107,172	107,172	7,941,842

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	5,722,500	917,653	6,754,153	△119,484	7,834,669
当期変動額										
別途積立金の積立						580,000	△580,000			—
剰余金の配当							△219,161	△219,161		△219,161
当期純利益							667,638	667,638		667,638
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	580,000	△131,522	448,477	—	448,477
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	6,302,500	786,130	7,202,630	△119,484	8,283,146

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107,172	107,172	7,941,842
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△219,161
当期純利益			667,638
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,222	66,222	66,222
当期変動額合計	66,222	66,222	514,699
当期末残高	173,394	173,394	8,456,541

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円)

項目			前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減
建設事業	建築	官公庁	372,602	2,011,167	1,638,564
		民間	15,820,586	14,586,075	△1,234,511
		計	16,193,189	16,597,242	404,053
	土木	官公庁	631,563	835,793	204,230
		民間	285,482	377,893	92,410
		計	917,045	1,213,686	296,641
計	官公庁	1,004,165	2,846,960	1,842,795	
	民間	16,106,069	14,963,968	△1,142,100	
	計	17,110,234	17,810,929	700,694	

② 売上高

(単位：千円)

項目			前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減
建設事業	建築	官公庁	2,348,559	1,243,402	△1,105,156
		民間	12,839,550	14,930,050	2,090,499
		計	15,188,110	16,173,453	985,342
	土木	官公庁	1,059,122	961,456	△97,665
		民間	691,556	672,464	△19,092
		計	1,750,678	1,633,920	△116,757
計	官公庁	3,407,681	2,204,859	△1,202,822	
	民間	13,531,107	15,602,514	2,071,407	
	計	16,938,789	17,807,374	868,584	
運輸事業			220,172	232,344	12,171
合計			17,158,961	18,039,718	880,756

③ 次期繰越高

(単位：千円)

項目			前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減
建設事業	建築	官公庁	1,151,194	1,918,959	767,764
		民間	12,132,448	11,788,473	△343,975
		計	13,283,642	13,707,432	423,789
	土木	官公庁	1,471,962	1,346,299	△125,663
		民間	294,571	—	△294,571
		計	1,766,533	1,346,299	△420,234
計	官公庁	2,623,157	3,265,258	642,101	
	民間	12,427,019	11,788,473	△638,546	
	計	15,050,176	15,053,731	3,555	

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

監査役

園尾 善雄

・退任予定監査役

監査役

久 英之

監査役

尾野 俊二

③ 就退任予定日

2023年6月23日

(3) その他

該当事項はありません。